

韓国・新政権の対日政策と 日韓関係の展望

第6回 INAF Workshop

2022.04.23.

南基正(ソウル大学日本研究所)

1. 尹錫悦当選者の韓日関係認識と政策

- 認識；「文在寅政府の対日外交は理念偏向外交」であり、そのため「韓日関係が壊れた」
- 政策；歴史問題を分離し、未来志向の実用協力。韓日安保協力を通じた韓米日共助。
- 方法；「グラント・バーゲン(パッケージ・ディール)」と「金大中-小渕共同宣言2.0」

2. 「韓日戦」ではなかった選挙戦

- 2月25日のTV討論で尹錫悦候補が「自衛隊の韓半島進出容認」発言。26日、「共に民主党」は特別声明を発表し「妄言」と非難。同日、「国民の力」は解明、反駁し、「虚偽事実公表」について謝罪を要求。27日、「共に民主党」は再反駁。その後、沈静化。
- 日本軍慰安婦支援団体ネットワークの質疑書に対し、「国民の力」は無対応。ネットワーク側はこれについて批判。ハンギョレ新聞で記事化。その後、イシューにならず。
- その他、女性家族部廃止、市民団体の「不法利益」還収公約なども「韓日戦」を触発せず。
- 全体的に選挙戦の過程で、反日感情を助長する動きは呼応なく、エスカレーションなし。

3. 日韓関係悪化の原因、再考

- 歴史の構造；「2015年合意」問題は、2011年憲法裁判所の「不作為違憲」判断に起源。2018年「強制動員」判決は2012年最高裁判所の破棄還送に起源。1965年条約体制の「グレーゾーン」問題
- 地政学の構造；米中戦略競争が進展する中、韓国は停戦体制を克服するため韓半島平和プロセスを推進、日本は停戦体制を前提に成立した自由主義国際秩序を擁護し「自由で開かれたインド太平洋」構想を推進。
- 相互作用の問題；文在寅政府が採択し進めたツートラック・アプローチに対し、安倍政府は事実上のワントラック・アプローチで対応。

4. 「グラウンド・バーゲン」という方法

- 歴史問題、輸出規制措置、GSOMIA問題に加え、福島原発処理水・汚染水問題、佐渡金山ユネスコ登録問題など、多層複合構造による不等価交換の問題発生。
- 歴史問題など、国内後続措置の必要性。法制化のためには国会を説得する必要。「共に民主党」との交渉が課題。
- 正義記憶連帯では、「野合」の可能性を警戒、警告。
- 佐渡金山問題では譲歩できない立場。強制動員問題で矛盾を起こす可能性。
- 韓日関係はツールレベルゲーム。対日交渉と同時に市民社会との交渉が重要。選挙結果は尹錫悦当選者に負担。市民社会団体を相手として認め、傾聴しなければならず。

5. 日韓関係の展望

- 日本の態度が普遍の状況では、「現金化」中断が入口。強制執行過程を暫定中断する方法(代位返済)は、国会議席数で少数であり、国民的支持が脆弱な尹錫悦当選者には難題。
- 岸田文雄首相、相星孝一大使は尹錫悦新政府に対して、好意的態度。国際法違反との批判、韓国の是正努力の要求なし。
- 日本の態度が微妙に変化している現状は地政学上の韓国側の態度変化を評価したもの？
- 朝鮮半島平和プロセスに批判的であり、北朝鮮・中国に対処するための韓日協調 / 韓日米共助に積極的な尹錫悦当選者に歩み寄り、歴史問題でハードルを調整。

6. 緊張する国際情勢の中で

- 韓半島平和プロセス中断で北朝鮮との対話空間が消滅。ロシア—ウクライナ戦争への対応で、日本は米国中心の対露牽制網に積極的に関与。ロシアを支持する中国と対峙する構図。台湾情勢流動化。
- 新冷戦の兆候。東北アジアには波及せず。韓半島平和プロセス効果。
- 2021年4月と5月の日米、韓米共同声明後、韓半島で南北につながった構造で形成された韓日米 / 朝中露関係。これを背景に岸田首相の「新時代リアリズム外交」の空間。
- しかし、南北対峙の局面再来し、東北アジアに新冷戦到来。
- 日韓関係から発端する新冷戦の可能性。
- 「歴史を封印し、新冷戦を挑発する」日韓関係か、「歴史を克服し、新冷戦を回避する」日韓関係かの岐路。

ご清聴ありがとうございました。